

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第58期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮 一浩
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 上原 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 上原 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中央区鍛冶町319番地の28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (千円)	16,987,700	18,063,713	34,217,891
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	19,280,882	1,389,639	20,574,273
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (千円)	13,138,179	991,859	14,140,628
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (千円)	13,211,363	1,128,537	14,417,712
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	27,952,948	29,691,149	28,961,671
総資産額 (千円)	43,426,989	44,403,691	44,803,861
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	1,139.38	85.50	1,224.05
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	1,139.26	85.46	1,223.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.4	66.9	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,747,447	1,395,176	3,149,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,729	668,334	2,066,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	628,425	829,254	1,396,552
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	11,420,970	11,139,043	9,906,142

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第58期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第57期に関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(コンサルティング・システム開発事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(マネージメントサービス(BPO)事業)

当中間連結会計期間において、2024年4月1日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、(株)BBSアウトソーシングサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

また、当中間連結会計期間において、2024年4月1日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、日本ペイメント・テクノロジー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境改善や、インバウンド消費の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復を見せる一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化、中国の景気減速、欧米を中心とした金利政策の見直しによる経済の影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は前期に続き順調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は18,867百万円（前年同期比17.2%増）、受注残高は12,228百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

売上収益は、マネージメントサービス（BPO）事業が（株）トゥインクルの連結による影響により、前年比で大きく伸長したものの、コンサルティング・システム開発事業が（株）フレスコの連結による増加があった一方で、グローバルセキュリティエキスパート（株）の連結除外の影響により前年同期に対し減少となるなど、全体としては前年同期比6.3%増加の18,064百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上収益は増加したものの、人件費等の増加により原価が前年同期を上回る事となり、前年同期に比べ0.7%増加とほぼ横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費についても、人件費、採用費等の増加により前年同期比7.6%増加となりました。

その結果として、当中間連結会計期間における業績は、売上収益18,064百万円（前年同期比6.3%増）、事業利益1,175百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益1,176百万円（前年同期比94.0%減）、税引前中間利益1,390百万円（前年同期比92.8%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益992百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

なお、営業利益、税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年に子会社の支配喪失に伴う利益18,154百万円を計上している要因などもあり、当期は減少となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益12,848百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益913百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

当中間連結会計期間の売上収益につきましては、情報セキュリティコンサルティングがグローバルセキュリティエキスパート（株）の一部株式売却により持分法適用関連会社になった事により減少し、PLM支援ソリューションが（株）フレスコの株式取得により新規連結となり増加したものの、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業や金融業界向けシステム開発が不調となり、事業全体として減少となりました。

セグメント利益につきましては、セグメント内の全ての事業において前年同期比で減少となりました。

なお、2024年2月に設立した（株）BBSマネージドサービスにつきましては、当中間連結会計期間に事業を開始し、セグメントはコンサルティング・システム開発事業に分類しております。

マネージメントサービス（BPO）事業の当中間連結会計期間における業績は、売上収益5,383百万円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益260百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

セグメント利益につきましては、外資企業向けアウトソーシング事業やオンサイトBPO事業が好調に推移したものの、他の事業は減益となったため、マネージメントサービス（BPO）事業全体としては減益となりました。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末の総資産は44,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円の減少となりました。

流動資産は、17,831百万円と前連結会計年度末に比べ182百万円減少しました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,233百万円、契約資産の増加115百万円、棚卸資産の増加98百万円の方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少890百万円や、その他の金融資産の減少801百万円等によるものであります。

非流動資産は、26,573百万円と前連結会計年度末に比べ218百万円減少しました。その主な要因は、持分法で会計処理されている投資が129百万円増加したものの、使用権資産286百万円減少、繰延税金資産の70百万円減少等によるものであります。

##### （負債）

当中間連結会計期間末の負債合計額は14,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円の減少となりました。

流動負債は、6,929百万円と前連結会計年度末に比べ1,119百万円の減少となりました。その主な要因は、債務支払いにより営業債務及びその他の債務の減少854百万円、その他の流動負債の減少115百万円、未払法人所得税等219百万円の減少等によるものであります。

非流動負債は、7,337百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債93百万円増加、繰延税金負債81百万円増加、引当金の80百万円増加の一方、リース負債が272百万円減少等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計額は30,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の中間期末残高は、前年同期末比282百万円減少の11,139百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間利益1,390百万円に加え、資金増加要素として、営業債権及びその他の債権の減少890百万円、減価償却費及び償却費598百万円、契約負債の増加130百万円等の一方、資金減少要素として、営業債務及びその他の債務の減少630百万円、法人所得税の支払額524百万円、持分法による投資損益185百万円、契約資産の増加115百万円等により1,395百万円の資金収入(前年同期は1,747百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として、投資の売却、償還による収入710百万円、定期預金の払戻による収入400百万円の一方、資金減少要素として、定期預金の預入による支出300百万円等により668百万円の資金収入(前年同期は83百万円の資金収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として、自己株式の売却による収入22百万円の一方、資金減少要素として、配当金支払による支出452百万円、リース負債の返済による支出384百万円等により829百万円の資金支出(前年同期は628百万円の資金支出)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、70百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,725,000	12,725,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	12,725,000	12,725,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日	-	12,725,000	-	2,233,490	-	1,033,711

## (5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	964	7.97
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋1-1-1	797	6.59
JFEシステムズ株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	600	4.96
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	520	4.30
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸1-2-20	500	4.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	494	4.09
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	424	3.50
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	275	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬ESOP信託口・75753口)	東京都港区赤坂1-8-1	246	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75813口)	東京都港区赤坂1-8-1	215	1.77
計	-	5,035	41.61

(注)上記のほか、自己株式が643千株あります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 642,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,056,700	120,567	-
単元未満株式	普通株式 25,700	-	-
発行済株式総数	12,725,000	-	-
総株主の議決権	-	120,567	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目1番1号	642,600	-	642,600	5.05
計	-	642,600	-	642,600	5.05

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が461,441株あります。これは、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	9,906,142	11,139,043
営業債権及びその他の債権	10	5,238,772	4,348,680
契約資産		978,154	1,092,967
その他の金融資産		1,108,665	307,415
棚卸資産		96,536	194,318
その他の流動資産		684,778	748,253
流動資産合計		18,013,047	17,830,676
非流動資産			
有形固定資産		682,465	656,042
使用権資産		2,716,010	2,429,732
のれん		2,063,630	2,063,630
無形資産		1,020,078	1,029,941
持分法で会計処理されている投資		16,735,772	16,864,485
その他の金融資産	10	2,840,260	2,808,787
繰延税金資産		674,044	604,009
退職給付に係る資産		20,228	84,393
その他の非流動資産		38,327	31,996
非流動資産合計		26,790,814	26,573,015
資産合計		44,803,861	44,403,691

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	10	15,034	4,538
リース負債		747,149	732,759
営業債務及びその他の債務	10	2,620,548	1,766,488
その他の金融負債		228,185	225,265
未払法人所得税等		575,443	356,475
引当金		43,389	10,497
契約負債		310,020	439,682
その他の流動負債		3,508,564	3,393,155
流動負債合計		8,048,332	6,928,859
非流動負債			
リース負債		2,009,277	1,737,735
その他の金融負債		66,726	39,765
退職給付に係る負債		319,532	412,539
引当金		307,792	387,592
株式報酬に係る負債		209,881	218,155
繰延税金負債		4,133,174	4,214,421
その他の非流動負債		310,856	326,881
非流動負債合計		7,357,238	7,337,088
負債合計		15,405,570	14,265,947
資本			
資本金		2,233,490	2,233,490
資本剰余金		4,480,606	4,492,698
利益剰余金		23,049,377	23,593,725
自己株式		1,082,122	1,045,761
その他の資本の構成要素		280,320	416,997
親会社の所有者に帰属する持分合計		28,961,671	29,691,149
非支配持分		436,619	446,595
資本合計		29,398,291	30,137,744
負債及び資本合計		44,803,861	44,403,691

## (2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

## 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5, 8	16,987,700	18,063,713
売上原価		12,986,739	14,032,839
売上総利益		4,000,961	4,030,874
販売費及び一般管理費		2,650,543	2,851,886
子会社の支配喪失に伴う利益	11	18,154,037	-
その他の収益		20,685	15,564
その他の費用		6,220	18,851
営業利益		19,518,920	1,175,701
金融収益		25,871	76,679
金融費用		16,420	7,870
持分法による投資損益(は損失)		166,803	185,478
持分変動損失		414,292	40,349
税引前中間利益		19,280,882	1,389,639
法人所得税費用		6,128,832	386,421
中間利益		13,152,050	1,003,218
中間利益の帰属			
親会社の所有者		13,138,179	991,859
非支配持分		13,871	11,359
中間利益		13,152,050	1,003,218
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	9	1,139.38	85.50
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9	1,139.26	85.46

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		13,152,050	1,003,218
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		63,908	95,752
持分法によるその他の包括利益		7,064	43,123
純損益に振り替えられることのない項目合計		70,972	138,875
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,929	370
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,929	370
税引後その他の包括利益		72,901	138,505
中間包括利益		13,224,951	1,141,723
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		13,211,363	1,128,537
非支配持分		13,588	13,186
中間包括利益		13,224,951	1,141,723

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高		2,233,490	4,235,878	9,489,583	1,159,720	7,120	152,101
中間利益				13,138,179			
その他の包括利益						2,135	63,985
中間包括利益合計		-	-	13,138,179	-	2,135	63,985
自己株式の取得					92		
配当金	7			299,005			
株式に基づく報酬取引			26,184		57,713		
支配継続子会社に対する持分変動			959				
子会社の支配喪失に伴う変動	11			20,317			20,317
その他			11	718			
所有者との取引額合計		-	25,236	279,406	57,621	-	20,317
2023年9月30日時点の残高		2,233,490	4,261,114	22,348,356	1,102,099	9,255	195,768

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		持分法によるその他の包括利益	合計			
2023年4月1日時点の残高		-	159,220	14,958,451	1,237,275	16,195,726
中間利益			-	13,138,179	13,871	13,152,050
その他の包括利益		7,064	73,184	73,184	283	72,901
中間包括利益合計		7,064	73,184	13,211,363	13,588	13,224,951
自己株式の取得			-	92		92
配当金	7		-	299,005	10,350	309,355
株式に基づく報酬取引			-	83,897	3,385	87,282
支配継続子会社に対する持分変動			-	959	3,320	2,361
子会社の支配喪失に伴う変動	11		20,317	-	912,338	912,338
その他			-	707	369	338
所有者との取引額合計		-	20,317	216,866	915,614	1,132,480
2023年9月30日時点の残高		7,064	212,087	27,952,948	335,249	28,288,197

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高		2,233,490	4,480,606	23,049,377	1,082,122	10,208	279,523
中間利益				991,859			
その他の包括利益						1,326	94,881
中間包括利益合計		-	-	991,859	-	1,326	94,881
自己株式の取得					106		
自己株式の処分					21,787		
配当金	7			451,716			
株式に基づく報酬取引			14,219		14,680		
支配継続子会社に対する持分変動			2,127				
その他				4,205			
所有者との取引額合計		-	12,092	447,511	36,361	-	-
2024年9月30日時点の残高		2,233,490	4,492,698	23,593,725	1,045,761	8,881	374,403

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		持分法によるその他の包括利益	合計			
2024年4月1日時点の残高		9,409	280,320	28,961,671	436,619	29,398,291
中間利益			-	991,859	11,359	1,003,218
その他の包括利益		43,123	136,678	136,678	1,827	138,505
中間包括利益合計		43,123	136,678	1,128,537	13,186	1,141,723
自己株式の取得			-	106		106
自己株式の処分			-	21,787		21,787
配当金	7		-	451,716	9,337	461,053
株式に基づく報酬取引			-	28,899	159	28,740
支配継続子会社に対する持分変動			-	2,127	7,127	5,000
その他			-	4,205	841	3,362
所有者との取引額合計		-	-	399,059	3,210	402,270
2024年9月30日時点の残高		33,713	416,997	29,691,149	446,595	30,137,744

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益		19,280,882	1,389,639
減価償却費及び償却費		518,849	597,675
持分法による投資損益(は益)		166,803	185,478
持分変動損失		414,292	40,349
金融収益		25,871	76,679
金融費用		16,420	7,870
棚卸資産の増減額(は増加)		89,518	97,784
子会社の支配喪失に伴う利益	11	18,154,037	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,827,335	890,313
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		86,946	629,797
契約資産の増減額(は増加)		662,789	114,813
契約負債の増減額(は減少)		138,688	129,662
その他		229,434	136,748
小計		2,781,068	1,814,209
利息及び配当金の受取額		60,675	98,897
利息の支払額		1,149	1,061
法人所得税の支払額		1,121,349	523,828
法人所得税の還付額		28,202	6,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,747,447	1,395,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		400,000	300,000
定期預金の払戻による収入		400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出		81,106	21,784
有形固定資産の売却による収入		6,353	456
無形資産の取得による支出		100,151	97,508
投資の取得による支出		851,271	22,349
投資の売却、償還による収入		714,774	709,519
子会社の支配喪失による収入	11	394,130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,729	668,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		25,813	10,496
リース負債の返済による支出		355,408	384,429
新株予約権の行使による収入		1,046	-
自己株式の売却による収入		61,102	21,787
自己株式の取得による支出		92	106
配当金の支払額		298,910	451,673
非支配持分からの払込による収入		-	5,000
非支配持分への配当金の支払額		10,350	9,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		628,425	829,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,201,751	1,234,256
現金及び現金同等物の期首残高		10,217,084	9,906,142
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,135	1,355
現金及び現金同等物の中間期末残高		11,420,970	11,139,043

## (5) 【要約中間連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.bbs.co.jp>）で開示しております。2024年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関係会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス（BPO）事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日に代表取締役社長小宮一浩によって承認されております。

## (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤ・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を 要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO（Business Process Outsourcing）のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス（BPO）事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス（BPO）事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス（BPO）事業は、人事・給与・労務、経理・財務、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサル ディング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	13,108,716	3,878,984	16,987,700	-	16,987,700
(2) セグメント間収益	83,966	112,739	196,705	196,705	-
合計	13,192,682	3,991,723	17,184,405	196,705	16,987,700
事業利益(注2)	1,061,440	311,877	1,373,317	8,434	1,364,883

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサル ディング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	12,809,948	5,253,765	18,063,713	-	18,063,713
(2) セグメント間収益	37,605	129,221	166,826	166,826	-
合計	12,847,553	5,382,986	18,230,539	166,826	18,063,713
事業利益(注2)	913,450	260,255	1,173,705	836	1,174,541

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
事業利益	1,364,883	1,174,541
子会社の支配喪失に伴う利益	18,154,037	-
その他	-	1,160
営業利益	19,518,920	1,175,701
金融収益	25,871	76,679
金融費用	16,420	7,870
持分法による投資損益	166,803	185,478
持分変動損失	414,292	40,349
税引前中間利益	19,280,882	1,389,639

## 6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

## （1）株式会社フレスコ

2023年11月16日に当社が取得した株式会社フレスコについて、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。確定した取得対価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日現在における無形資産及びのれん、引受負債

（単位：千円）

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	141,859
無形資産	14,263
繰延税金負債	4,849
のれん（修正後）	132,445

（注）発生したのれんは、今後の事業展開や当社と同社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、のれん及び無形資産が3,048千円、繰延税金負債が4,237千円それぞれ増加し、利益剰余金が1,189千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響はありません。

## （2）株式会社トゥインクル

2024年1月29日に当社が取得した株式会社トゥインクルについて、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。確定した取得対価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日現在における無形資産及びのれん、引受負債

（単位：千円）

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	1,734,784
無形資産	492,869
繰延税金負債	167,576
のれん（修正後）	1,409,491

（注）発生したのれんは、今後の事業展開や当社と同社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、のれん及び無形資産が161,709千円、繰延税金負債が165,580千円それぞれ増加し、利益剰余金が3,872千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響はありません。

## 7. 配当金

## (1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	315,842	26.0	2023年3月31日	2023年6月26日

- (注) 1. 2023年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金6,762千円を含めております。
2. 2023年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7,283千円を含めております。
3. 2023年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金2,792千円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月30日 取締役会	普通株式	471,214	39.0	2024年3月31日	2024年6月24日

- (注) 1. 2024年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金9,758千円を含めております。
2. 2024年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金9,740千円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	437,318	36.0	2023年9月30日	2023年11月30日

- (注) 1. 2023年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金9,287千円を含めております。
2. 2023年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8,991千円を含めております。
3. 2023年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金2,840千円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	447,048	37.0	2024年9月30日	2024年11月29日

- (注) 1. 2024年11月8日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金9,119千円を含めております。
2. 2024年11月8日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7,954千円を含めております。

## 8. 収益

## (1) 収益の分解

当社グループは、コンサルティング・システム開発事業とマネージメントサービス（BPO）事業を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
コンサルティング・システム開発		
会計システムコンサルティング及びシステム開発	9,450,029	9,330,373
金融業界向けシステム開発	3,107,738	3,038,388
情報セキュリティコンサルティング	391,484	-
PLM支援ソリューション	470,817	683,675
セグメント内事業別売上収益	227,386	204,883
小計	13,192,682	12,847,553
マネージメントサービス（BPO）		
人事給与関連アウトソーシング	1,572,327	1,605,293
グローバル企業向けアウトソーシング	978,285	1,077,980
外資企業向けアウトソーシング	496,350	537,842
オンサイトBPO	968,003	2,164,397
セグメント内事業別売上収益	23,242	2,526
小計	3,991,723	5,382,986
報告セグメント合計	17,184,405	18,230,539
調整額	196,705	166,826
合計	16,987,700	18,063,713

## 9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	13,138,179	991,859
中間利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (千円)	1,386	461
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (千円)	13,136,793	991,398
加重平均普通株式数(千株)	11,531	11,600
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	11,531	11,600
基本的1株当たり中間利益(円)	1,139.38	85.50
希薄化後1株当たり中間利益(円)	1,139.26	85.46

(注) 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間617千株、当中間連結会計期間482千株)。

## 10. 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## (2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

## ( ) 株式

株式は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。

## ( ) 保険積立金

保険積立金は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。保険積立金については、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しており、レベル3に区分しております。

## ( ) 債券

債券は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。債券については、活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて公正価値を測定しており、レベル2に区分しております。

## ( ) 投資信託

投資信託は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。投資信託については、相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

## ( ) 施設利用権

施設利用権は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。施設利用権については、相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

## ( ) 出資金

出資金は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。出資金については、出資先の事業計画を基に、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に区分しております。



公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	491,784	-	491,784
施設利用権	-	104,060	-	104,060
保険積立金	-	-	38,895	38,895
投資信託	-	110,040	-	110,040
出資金	-	-	164,700	164,700
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	617,812	-	130,656	748,468
債券	-	197,556	-	197,556
その他	-	2,565	-	2,565
合計	617,812	906,005	334,251	1,858,068

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	496,901	-	496,901
施設利用権	-	127,310	-	127,310
保険積立金	-	-	42,506	42,506
投資信託	-	108,780	-	108,780
出資金	-	-	144,665	144,665
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	760,215	-	130,656	890,871
債券	-	198,437	-	198,437
その他	-	2,670	-	2,670
合計	760,215	934,098	317,827	2,012,140

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	268,013	334,251
利得又は損失合計	3,836	14,514
純損益(注)	3,836	14,514
その他の包括利益	-	-
購入	74,000	-
企業結合による増加	-	-
売却又は解約	24,896	30,938
連結範囲の異動による変動	182,510	-
期末残高	138,443	317,827
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)	6,736	10,611

(注) 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

なお、観察可能でないインプットの変動による影響額の重要性はありません。レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

### (3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

( ) 現金及び現金同等物(公正価値で測定される短期投資を除く)、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

( ) 借入金

借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、レベル2に分類しております。

( ) 敷金保証金

敷金保証金の公正価値は帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によっております。

( ) 金銭信託

金銭信託の公正価値は帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため記載をしておりせん。

## 11. 子会社の支配喪失

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## (1) グローバルセキュリティエキスパート㈱の株式売却

当社は、前中間連結会計期間において保有するグローバルセキュリティエキスパート㈱の株式の一部を売却しております。当該売却の結果、当社の所有持分は46.74%から41.14%に減少し、同社に対する支配を喪失したことから、同社は当社の持分法適用会社となっております。なお、当該売却前の時点で、当社は議決権の過半数を保有していませんでしたが、議決権の分散状況及び過去の株主総会の議決権行使の状況を勘案した結果、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しておりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は18,145,566千円です。

支配喪失時の受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
現金による受取対価	2,018,573
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	1,623,338
子会社の売却による収入	395,235

## (2) ㈱ミックスの株式売却

当社は、前中間連結会計期間において保有する㈱ミックスの全株式を売却しております。この結果、当社は同社に対する支配を喪失したことから、連結の範囲から除外することとなりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は8,471千円です。

支配喪失時の受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
現金による受取対価	146,442
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	147,547
子会社の売却による支出	1,105

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 期末配当

2024年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....471,214千円

(ロ) 1株当たりの金額.....39.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月24日

(注) 1. 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託に対する配当金を含めております。

### (2) 中間配当

2024年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....447,048千円

(ロ) 1株当たりの金額.....37.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月29日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託に対する配当金を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井澤 浩昭指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 あき子

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。